



## 特集 識字教育

# 生きる力

7億9600万人。

世界には、読み書きや計算ができない人たちがこんなにたくさんいる。

「生きる力」そのものといわれる識字の問題。

JICAは国際社会とともに、識字率の向上に取り組んでいる。

取材協力：国立教育政策研究所丸山英樹主任研究官  
データ出典：UNESCO「EFAグローバルモニタリングレポート2011」ほか

**大人だからといって  
買い物できるわけじゃない**

店員「いらっしゃいませ」

お客「おコメをちょうだい」

店員「2ルピーです」

お客「5ルピー札を見せながら」

店員「もちろん。はい、1ルピー

1のお釣りね」

お客「どうもありがとう」

この会話、どこがおかしくはないだろうか。

そう、私たち日本人ならお釣りが2ルピー少ないことにすぐ気が付く。しかし世界では、こうした簡単な計算や、日常生活に必要な文字を読み書きできない人が7億9600万人もいるとされている。世界人口の約5人に1人が非識字者なのだ。

地域別で見ると、非識字者は南アジア、サハラ以南アフリカ、アラブ諸国に集中し、最も多いの

がインドの2億8300万人。次に中国、パキスタン、バングラデシュ、ナイジェリア、エチオピアと開発途上国が続く。そしてその3分の2を女性が占めている。

どうしてこんなにも非識字者が多いのだろう。日本では幼児期に文字や数を覚え始め、小学校に入ってから体系的に学ぶというのが一般的な学習プロセスだ。しかし途上国の場合、学校が家から通えないほど遠かったり、制服が買えない、農作業をしなければいけないなどの理由から、学習機会に恵まれない子どもも多い。また、紛争で教育どころではない国々もある。親が教育を受けたことがなければ、その重要性も理解されにくい。さらに、学校に通っても教育の質が悪かったり、先生の言葉と自分の母語が異なったりして、十分に計算や公用語の文字を読み書きできないまま成人を迎えてしまうことがあるのだ。

photos by UNESCO



一般的に「識字」は、読み書き・計算能力を持つことを指す。しかし識字の問題は、決して単純な学力の有無の話ではないのだ。それでは読み書き・計算能力がないと、人々の暮らしはどうなってしまうのか。

例えば、経済の問題。先ほどの「店員」と「お客」の会話のように、ちょっとした計算すらできないために市場でお釣りをこまかさされたり、作った農作物を買いたたかれたり、働いても正当な額の給料がもらえなかったりする。健康の問題も身近だ。病気のとき、文字を読めないからどの薬を何錠飲めばよいのか分からず、過剰に摂取し命を危険にさらす可能性もある。さらに自分の名前が書けなければ、社会保障を受ける機会や選挙で投票するといった社会参加の機会を逃してしまう。貨幣経済や開発によって価値観が変わった社会では、非識字者は取り残され、貧困の輪の中に閉じ込められてしまうのだ。

国立教育政策研究所の丸山英樹主任研究官は「グローバル化によりどうしても共通ルールを身に付けておかないと、今まで不利な立場だった人がこれまで以上に不利な立場に追いやられてしまう」と話す。つまり「識字」は、日常生活を送る上で最低限必要な知識・知恵・技能であり、人として生きていく上では

つかけになった。また、03年に「国連識字の10年」が宣言され、世界各国が識字教育をさらに推進。その最終年に当たる今年、国連教育科学文化機関（UNESCO）を中心に、この10年間の取り組みがレビューされる予定になっている。

こうした動きの中でJICAは、90年以降、基礎教育分野<sup>※1</sup>の支援を重視。より多くの学齢児童が教育を受けられるよう、学校建設などハード面に加え、教員研修や学校運営、女子教育の改善などソフト面の協力を行ってきた。さらに、教育を受けないまま就学年齢を超えた成人に対しては、正規の学校教育制度の枠外で識字教育を実施。学校教育と学校外教育の両面から、学ぶ機会を提供している。

具体的な支援としては、技術協力プロジェクトでノンフォーマル教育の担当行政の能力を向上させ識字教育の普及などを後押しするほか、青年海外協力隊が村落開発や青少年活動の一環として成人識字プログラムを実施したり、草の根技術協力事業を通じてNGOと連携し識字教室を拡大させたりしている。どの支援でも、JICAのビジョンである「すべての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発」を念頭に置き、女性・女子や少数民族、障害者など、あらゆるニーズに応じていけるようインクルーシブ（包括的）な教育の実現を目指している。

※1 極度の貧困の撲滅など8項目で、2015年までに国際社会が達成すべき目標。  
※2 JICAでは、就学前教育、初等教育、前期中等教育、ノンフォーマル教育と定義。（「JICAの教育分野の協力-現在と未来-2010年」より）

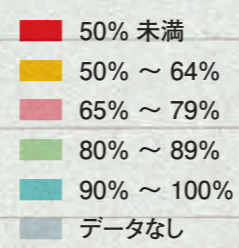
読み書きできないとどうなるの？

「一般的に「識字」は、読み書き・計算能力を持つことを指す。しかし識字の問題は、決して単純な学力の有無の話ではないのだ。それでは読み書き・計算能力がないと、人々の暮らしはどうなってしまうのか。

例えば、経済の問題。先ほどの「店員」と「お客」の会話のように、ちょっとした計算すらできないために市場でお釣りをこまかさされたり、作った農作物を買いたたかれたり、働いても正当な額の給料がもらえなかったりする。健康の問題も身近だ。病気のとき、文字を読めないからどの薬を何錠飲めばよいのか分からず、過剰に摂取し命を危険にさらす可能性もある。さらに自分の名前が書けなければ、社会保障を受ける機会や選挙で投票するといった社会参加の機会を逃してしまう。貨幣経済や開発によって価値観が変わった社会では、非識字者は取り残され、貧困の輪の中に閉じ込められてしまうのだ。

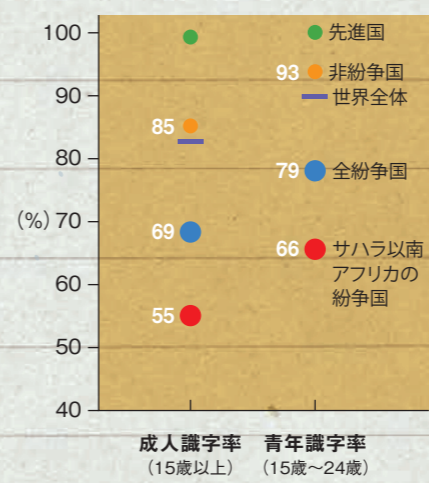
国立教育政策研究所の丸山英樹主任研究官は「グローバル化によりどうしても共通ルールを身に付けておかないと、今まで不利な立場だった人がこれまで以上に不利な立場に追いやられてしまう」と話す。つまり「識字」は、日常生活を送る上で最低限必要な知識・知恵・技能であり、人として生きていく上では

■ 世界の成人識字率



(注) データのない先進国は識字率がほぼ100%  
出典：UNESCO「UIS Fact Sheet, September 2011, No.16」

■ 紛争国の識字状況



非紛争国の成人識字率が85%であるのに対し、紛争国では69%。サハラ以南アフリカの紛争国に限るとさらに低い55%となり、紛争が子どもたちを教育から遠ざけていることが分かる。

JICAは「学ぶ機会」を支援

識字率の向上をはじめ、国際社会が教育分野への取り組みを本格化させたのは1990年。タイで開かれた「万人のための教育世界会議」では学校教育と学校外教育（ノンフォーマル教育）を統合する「万人のための教育（Education For All: EFA）」宣言が採択され、2000年までに「成人非識字率の半減」や「初等教育の完全普及」などの目標が国際公約として示された。しかし、取り組みは順調に進まず、5年後の95年時点の非識字者は8億8500万人。この数は90年とほぼ同数であり、さらには男女の格差も拡大。2000年の目標達成には至らなかった。

これを受け2000年にセネガルで「世界教育フォーラム」が開催され、「ダカール行動枠組み」を採択。この中では、2015年までに「成人、特に女性の識字率を50%改善すること」や「すべての成人の学習ニーズが満たされるようにすること」が新たな目標として定められた。さらに同年、「国連ミレニウム・サミット」で「ミレニウム開発目標（MDGs）」<sup>※1</sup>を採択。教育分野では「初等教育の完全普及」や「初等・中等教育での男女格差解消」などが盛り込まれたことで、EFAの取り組みも加速する

こうして国際社会が一丸となって教育の拡大に取り組んできた結果、非識字者は08年までに10%近く減少した。とはいえ、それでもまだ7億9600万人にも上る人々が、最低限必要な知識・知恵・技能を持ち合わせていない。EFAやMDGsの達成期限である2015年まであと3年を切った。一人一人の「生きる力」を醸成するためのさらなる取り組みが求められている。

世界最低水準 アフリカの識字事情



文字を勉強するハウサ族の女性（撮影：飯塚明夫）

サハラ以南アフリカは、南・西アジアに次いで非識字者数が多い地域だ。その数は日本の人口を超える1億6,720万人に及ぶ。なぜこのような状況になってしまったのか。

識字率が30%に満たないニジェールで初等教育の普及に取り組む原雅裕JICA専門家は、「財政難で教育予算が削減されてきたから」と言う。アフリカ諸国が教育の普及を本格化したのは1970年代後半。しかしすぐに財政問題に直面し、最も数の多い公務員である教員が人員削減や給与カットなどの対象となった。そしてストライキが頻発。「学ぶ機会」のない時期が続いた。「肥料の使用説明書が読めず、作物の収穫量に違

いが出たり、また読み書きできないことが劣等感となり人前で発言できなくなるなど、個人にとっての大きな問題にもなっている」と原専門家は指摘する。

これに対してニジェールでは、学校教育を受けていない若者（9~14歳）を対象に1年間の補習授業や、公用語ではなく現地語を使うことで、4年間で正規の小学校6年間の学習を可能とする「セカンドチャンス・スクール」制度を採用しているほか、成人に対して識字教育の強化を図っている。

これ以上、非識字者を生まないために。基礎教育の就学率向上を通じ、JICAはこれからもアフリカ諸国への支援を続けていく。